

## 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について

## 1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予算措置、提案済）

R7重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）充当事業【全体】						
1. R7充当可能限度額 (千円)						
区分		交付限度額				
配分額（R7予備費）5.27通知		26,903				
（R7補正）12.16通知		712,164		うち、食材高騰対策分247,715千円		
合計		739,067				
2. 充当事業（推奨事業メニュー） (千円)						
No	事業名	事業進捗状況	概算 事業費	財源内訳		所管課
				臨時 交付金	一般財源	
1	えにわ応援商品券2025事業 ※令和7年7月14日議決	・全市民に1人当たり最大3千円分利用できる商品券を配布 (2/17現在状況) ・配布世帯員数 71,256人 ・利用率（配布枚数ベース）60.65%	260,214	206,653	53,561	商工労働課
2	子ども食堂運営事業者支援事業 ※令和7年7月14日議決	・子ども食堂運営事業者への補助金 1か所あたり5万円 (11月補助交付済)	250	250		えにわっこ応援センター
3	中小企業振興融資信用保証料補給事業 ※令和7年11月27日議決	・中小企業等に信用保証料を補給 (2/13現在状況) ・補給金 24,110,245円	31,845	20,000	11,845	商工労働課
4-1	非課税世帯等への食費等生活支援給付金 ※令和7年12月25日議決	・非課税 9,000世帯 ・均等割のみ課税 2,500世帯 ・所得割1万円以下 1,000世帯 ・1世帯一律2万円 ・4月～6月頃給付予定	275,000	275,000		福祉課
4-2	非課税世帯等への食費等生活支援給付金 (拡大分) ※令和8年2月19日議決	・所得割1万円以上5万円以下 1,560世帯 ・1世帯一律2万円 ・4月～6月頃給付予定	35,400	35,400		福祉課
5	若者に対する食費支援事業 ※令和7年12月25日議決	・1/1現在の19-22歳人口へ2万円の電子ギフト配布 3,128人 ・76ブランド、408種の商品 ・2/20案内文発送	73,476	73,476		企画課
合計			予算額ベース	676,185	610,779	65,406
				交付限度額との差額 128,288		
No	事業名	事業内容	概算 事業費	財源内訳		所管課
				臨時 交付金	一般財源	
6	(R8当初予算) 学校給食食材高騰対策支援事業 ※本省繰越	市内小中学校の給食食材費の物価上昇相当額分を支援することで、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや摂取量を維持し、安全・安心な給食を提供する。	77,723	60,000	17,723	学校給食センター
7	(R8当初予算) 中小企業振興融資信用保証料補給事業 ※本省繰越	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備及び中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、患府市中小企業振興融資を借入した事業者に対し、借入時に負担する信用保証料を補給する。	25,476	20,000	5,476	商工労働課
				交付限度額との差額 48,288		

## 2. 本省繰越額

事業実施率等を勘案し220,000千円繰越(うち80,000千円は上記6、7に充当)